

1. 目的

本研究は、過疎地域における観光レクリエーション開発の実態を明らかにすることを目的としており、「過疎地域対策緊急措置法」に指定されている1044の市町村に対しアンケート調査を実施し、それに基づいて以下のような分析を行なっている。

(1)開発内容、開発の方法に関する種々の指標の実態を整理し、過疎地域における観光レクリエーション開発の長を明らかにする。(2)以上の分析より有効な指標を抽出し、開発パターンを分類を行なう。これらの分析を通して、過疎地域における観光レクリエーション開発の方向性を検討する。

2. 調査概要

(1)調査項目 観光レクリエーション開発を図-1のように捉え、調査項目を次の5項目とした。A)開発の成立条件に関する質問項目、B)導入活動と開発規模に関する質問項目、C)施設内容に関する質問項目、D)開発計画に関する質問項目、E)開発の影響に関する質問項目。

(2)回収結果 回収の結果は表-1に示す通りである。

3. 過疎地域における観光レクリエーション開発の特色

(1)市町村による開発が多い。すなわち、事業主体は、市町村の単独(150ヶ所)、民間大手(75ヶ所)県と市町村の共同(42ヶ所)と公共による開発が民間の開発を上回っている。また、施設内容についても、公共の管理する宿泊施設を所有する市町村が310ヶ所(48%)、それ以外の施設を所有する市町村が288ヶ所(44%)と大きな値を示している。

(2)開発規模は小さく、補助的な産業として位置づけている所が多い。すなわち、昭和49年の年間総宿泊者数が、1万人以下の市町村が301ヶ所、1～10万人が215ヶ所、それ以上が71ヶ所と、大半が10万人以下の小規模な開発となっており、また、市町村の基幹産業として位置づけている所が120ヶ所(19%)、補助的な産業としている所が375ヶ所(56%)で、農林漁業を補完する産業として位置づけている所が多い。

(3)導入活動のタイプについては、スキー83ヶ所以下、高原リゾート80、学生村59、スポーツ合宿46、海泳浴46、00坪90、ふるさと遊び20温泉休養138、日帰りレク352、観光230となっており、海泳浴、ふるさと遊び、温泉休養、日帰りレク、観光が多くの市町村に導入されている。

図-1 観光レクリエーション開発の捉え方

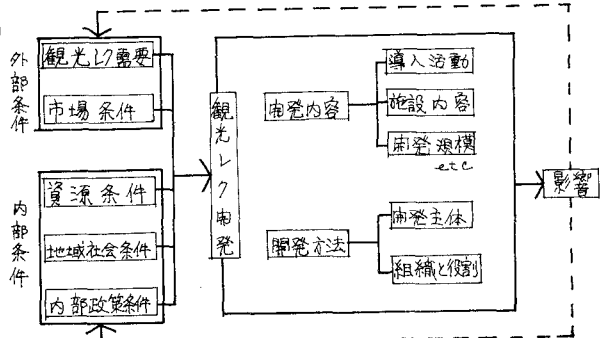


表-1 アンケート調査の回収結果

	過疎市町村 の数(A)	回収された データの数 (B)	分析に使用 したデータ の数(C)	B/A(%)	C/B(%)	C/A(%)
北海道	139	121	98	87.1	81.0	70.5
東北	120	102	74	85.0	72.5	61.7
関東	40	37	30	92.5	81.1	75.0
中部	148	127	100	85.8	78.7	67.6
近畿	50	42	38	84.0	90.5	76.0
中国	159	140	98	88.1	70.0	62.0
四国	107	93	65	86.9	69.9	60.7
九州	281	223	144	79.4	64.6	51.2
全国	1044	885	647	84.8	73.1	62.0

注: ここで(A)とは、(B)のうち観光レクリエーション施設を有する市町村の数である。

4. 開発パターンの分類

分類の指標としては以上の分析より、

- (1) 観光関連予算額（一般会計と特別会計の合計）
- (2) 市町村内の年間給宿者数
- (3) 導入活動のタイプ

の三項目とした。ここで、導入活動のタイプについては、上記に示した10活動を組合せの多いものをまとめて大きく5つのグループに分け、それらの組合せにより単独活動型、二活動型、三活動型の表-2に示す16の活動タイプに分類した。以上の活動タイプと予算及び宿泊者数との関係を示したのが図-2である。

これより、過疎地域における観光レクリエーション開発の形態は次のように分割して考えることができる。

タイプ1 観光を中心として他のレクリエーション活動とを組合わせた複合型の開発形態

パターンⅦ、Ⅸ、Ⅺがこれにあたり規模予算額とも大きく、観光レクリエーション資源に比較的に恵まれた地域における開発形態である。

タイプ2 種々のレクリエーション活動を複合的に導入した開発形態

パターンⅡ、Ⅲ、Ⅴ、Ⅵがこれにあたり、これらの中には、最近10年ぐらいに開発が進められた所も多い。

タイプ3 日帰り型の開発形態

パターンⅠがこれにあたり、予算額宿泊者数とも小さい。

5. 結論

以上の分析より、過疎地域における今後の観光レクリエーション開発は次のような方向に進むと考えられる。

(1) あくまでも農林漁業を基幹産業とし

観光レクリエーションは、それらと補完する形で補助的産業として位置づけられ、①：主な活動タイプ

(2) 開発形態としては、タイプ2、すなわち種々のレクリエーション活動を複合的に1：それに次ぐ活動タイプを組合せ、開発規模としては、年間宿泊者数が2～10万人程度の規模のものが多い市町村において可能であると考えられる。

表-2 16の活動タイプの組み合わせとその内容

活動タイプ	市町村数	内 容
1	59	(スキー・高原リゾート・学生村・スポーツ合宿)単独型
2	47	(海水浴)単独型
3	46	(ふるさと遊び・〇〇狩り)単独型
4	54	(日帰りレクリエーション)単独型
5	108	(観光・温泉休養)単独型
6	8	(スキー・高原リゾート・学生村・スポーツ合宿)+(海水浴)の二活動型
7	44	(スキー・高原リゾート・学生村・スポーツ合宿)+(ふるさと遊び・〇〇狩り)の二活動型
8	74	(スキー・高原リゾート・学生村・スポーツ合宿)+(観光・温泉休養)の二活動型
9	22	(海水浴)+(ふるさと遊び・〇〇狩り)の二活動型
10	65	(海水浴)+(観光・温泉休養)の二活動型
11	54	(ふるさと遊び・〇〇狩り)+(観光・温泉休養)の二活動型
12	2	(スキー・高原リゾート・学生村・スポーツ合宿)+(海水浴)+(ふるさと遊び・〇〇狩り)の三活動型
13	5	(スキー・高原リゾート・学生村・スポーツ合宿)+(海水浴)+(観光・温泉休養)の三活動型
14	12	(スキー・高原リゾート・学生村・スポーツ合宿)+(ふるさと遊び・〇〇狩り)+(観光・温泉休養)の三活動型
15	18	(海水浴)+(ふるさと遊び・〇〇狩り)+(観光・温泉休養)の三活動型
16	29	活動タイプ不明

図-2 開発パターンの分類

	パターンⅢ 市町村数 25	パターンⅥ 市町村数 35	パターンⅨ 市町村数 25
5000万円以上	⑦ ⑧	⑪	⑩ ⑮
5000万円 1000万円	⑧ ⑭	⑤ ⑧ ⑨	⑭ ⑮
1000万円 0	③ ④ 1 9	2. 3. 14. 15	② ⑦ 5 8
予算額 宿泊者数	0～2万人	2万人～10万人	10万人以上